

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 光陽社  
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部本部長 (氏名) 西田道夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 06-6944-5000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,237	△14.3	△173	—	△187	—	△176	—
20年3月期第3四半期	3,777	—	△211	—	△209	—	△225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.56	—
20年3月期第3四半期	△31.71	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,918	1,119	38.4	85.61
20年3月期	3,876	919	23.7	129.53

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,119百万円 20年3月期 919百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,305	△14.4	△210	—	△230	—	△225	—	△19.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,392,000株	20年3月期	7,392,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	315,483株	20年3月期	297,116株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,362,912株	20年3月期第3四半期	7,102,087株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における経営成績は、営業損失84百万円、経常損失92百万円、四半期純損失80百万円となりました。

売上高は9億91百万円となり、売上原価が7億73百万円となった結果、売上総利益は2億17百万円となりました。

売上高の内訳は、製品売上高3億95百万円（構成比39.9%）、印刷売上高5億27百万円（構成比53.2%）及び商品売上高68百万円（構成比6.9%）であります。商品売上高に含まれる連結子会社の売上高は67百万円（商品売上高の97.8%）であります。

売上原価の主な内訳は、商品仕入高39百万円及び製造原価7億33百万円であります。

製造原価の主な内訳は、材料費78百万円、労務費1億40百万円及び経費5億40百万円であります。経費に含まれている外注加工費は4億65百万円となり、その内訳は製品外注加工費83百万円及び印刷外注加工費3億82百万円となっております。

販売費及び一般管理費が3億1百万円となり、当第3四半期連結会計期間における営業損益は84百万円の損失となりました。

販売費及び一般管理費の主要な内訳は、給料手当等の人件費1億78百万円、福利厚生費26百万円、荷造運賃12百万円、賃借料16百万円及び旅費交通費11百万円であります。

営業外収益は受取賃貸料1百万円及び持分法による投資利益1百万円を含む6百万円となり、営業外費用は支払利息3百万円を含む14百万円となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における経常損益は92百万円の損失となりました。

特別利益は固定資産売却益34百万円を含む35百万円となり、特別損失は事業構造改善費用16百万円を含む20百万円となりました。法人税等が3百万円となり、当第3四半期連結会計期間における四半期純損益は80百万円の損失となりました。

平成21年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年11月14日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産20億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が2億38百万円増加した反面、売掛金75百万円及び仕掛品14百万円の減少があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産は6億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8百万円の減少となりました。これは、機械装置等の取得により1億38百万円の増加があった一方、建物及び土地等の売却5億51百万円、機械装置等の除却41百万円及び減価償却費54百万円による減少があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の無形固定資産は43百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアの取得による15百万円の増加があった一方、減価償却費5百万円による減少があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の投資その他の資産は1億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億61百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却等によるものであります。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は9億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億59百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の繰延資産は0百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は29億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億58百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億26百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少6億2百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は7億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億32百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少3億32百万円、社債の減少50百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は17億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億58百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億円の増加となりました。これは、第三者割当増資による資本金1億80百万円及び資本準備金1億80百万円の増加並びに四半期純損失1億76百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債純資産合計は29億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億58百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機が深まり、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど景気後退が進行しました。

印刷業界におきましても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、見直した「事業再構築計画」の製版事業を東京地区に集約し、第三者割当増資先との共同仕入等による原価低減、印刷での共同運用のペルフェクト株式会社への出資による持分法適用関連会社化と推し進めてまいりましたが、一時期の原油価格の高騰、大幅な受注減少による売上高の落込みが影響し、経営成績につきましては、厳しい結果となりました。

今後は、さらなる事業構造の改善を図るため、第三者割当増資先から印刷事業の一部の譲受けによる印刷事業の拡大と、店舗の統廃合を実施して、生産効率の改善による収益力の強化を図っていく予定であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2 持分法の適用に関する事項の変更

###### 関連会社

当第3四半期連結会計期間において、ペルフェクト株式会社の株式を取得したため同社を持分法の適用の範囲に含めております。

##### 2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

##### 3 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,990	524,801
受取手形	404,623	404,669
売掛金	541,006	616,649
商品及び製品	17,724	17,899
仕掛品	82,289	96,757
原材料及び貯蔵品	26,675	33,794
その他	210,591	50,293
貸倒引当金	△30,743	△31,672
流動資産合計	2,015,158	1,713,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,835	518,711
機械及び装置(純額)	78,124	40,161
車両運搬具(純額)	359	465
土地	297,001	611,371
その他(純額)	22,827	22,335
有形固定資産合計	684,148	1,193,044
無形固定資産	43,980	33,264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,048	783,784
その他	242,893	232,997
貸倒引当金	△76,332	△80,403
投資その他の資産合計	174,608	936,378
固定資産合計	902,737	2,162,688
繰延資産	615	805
資産合計	2,918,517	3,876,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	370,031	489,466
買掛金	243,819	270,044
短期借入金	105,914	708,220
未払法人税等	10,054	16,558
事業構造改善引当金	—	62,753
賞与引当金	20,249	44,348
その他	341,052	225,736
流動負債合計	1,091,121	1,817,128
固定負債		
社債	—	50,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
長期借入金	227,190	559,833
退職給付引当金	464,909	460,660
その他	15,856	70,014
固定負債合計	707,956	1,140,508
負債合計	1,799,077	2,957,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,748,959
資本剰余金	180,000	—
利益剰余金	△949,679	△772,549
自己株式	△35,091	△34,562
株主資本合計	1,124,189	941,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,755	△22,796
評価・換算差額等合計	△4,755	△22,796
純資産合計	1,119,433	919,050
負債純資産合計	2,918,511	3,876,687

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,237,944
売上原価	2,520,304
売上総利益	717,639
販売費及び一般管理費	890,899
営業損失(△)	△173,259
営業外収益	
受取利息	379
受取配当金	9,774
受取賃貸料	6,412
持分法による投資利益	1,941
物品売却益	7,003
その他	4,535
営業外収益合計	30,046
営業外費用	
支払利息	19,612
支払補償費	8,916
その他	15,954
営業外費用合計	44,483
経常損失(△)	△187,696
特別利益	
固定資産売却益	117,775
投資有価証券売却益	121,589
貸倒引当金戻入額	4,943
特別利益合計	244,307
特別損失	
固定資産売却損	55
固定資産除却損	9,036
投資有価証券売却損	98,146
事業構造改善費用	115,079
その他	827
特別損失合計	223,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,535
法人税、住民税及び事業税	10,260
法人税等合計	10,260
四半期純損失(△)	△176,795



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	991,528
売上原価	773,816
売上総利益	217,712
販売費及び一般管理費	301,781
営業損失(△)	△84,069
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	9
受取賃貸料	1,194
持分法による投資利益	1,941
物品売却益	1,254
その他	1,567
営業外収益合計	6,041
営業外費用	
支払利息	3,826
休止固定資産減価償却費	3,808
支払手数料	3,242
その他	3,183
営業外費用合計	14,059
経常損失(△)	△92,087
特別利益	
固定資産売却益	34,777
貸倒引当金戻入額	799
特別利益合計	35,577
特別損失	
事業構造改善費用	16,688
その他	3,907
特別損失合計	20,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,106
法人税、住民税及び事業税	3,299
法人税等合計	3,299
四半期純損失(△)	△80,406

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,535
減価償却費	59,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,249
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△62,753
受取利息及び受取配当金	△10,154
支払利息	19,612
為替差損益(△は益)	5
持分法による投資損益(△は益)	△1,941
有形固定資産売却損益(△は益)	△117,719
有形固定資産除却損	43,567
投資有価証券評価損益(△は益)	197
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,442
会員権売却損益(△は益)	630
売上債権の増減額(△は増加)	84,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,560
その他	△41,972
小計	△362,577
利息及び配当金の受取額	10,157
利息の支払額	△17,689
法人税等の支払額	△13,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,400
定期預金の払戻による収入	400
有形固定資産の取得による支出	△109,515
有形固定資産の売却による収入	669,304
無形固定資産の取得による支出	△15,427
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	776,655
関係会社株式の取得による支出	△35,000
ゴルフ会員権の売却による収入	1,100
短期貸付金の回収による収入	691
長期貸付金の回収による収入	550
差入保証金の差入による支出	△4,894
差入保証金の回収による収入	26,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,054

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△270,000
長期借入金の返済による支出	△664,949
社債の償還による支出	△110,000
株式の発行による収入	357,946
自己株式の処分による収入	163
自己株式の取得による支出	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,189
現金及び現金同等物の期首残高	524,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,390

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上いたしました。また、当第3四半期累計期間においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を実施しております。

さらに、当社グループの属する印刷業界を取り巻く経営環境を勘案して、平成20年6月19日に第三者割当増資を実施し、それに併せ各割当増資先から当社グループの製版・印刷業務の受注拡大並びに品質及び生産性の向上、原価低減さらには印刷付加価値増加など当社グループの経営再構築に向けた協力を受けております。

これらの施策は一定の効果は認められたものの、当第3四半期連結会計期間において世界的な金融・経済危機が深まり、企業収益や雇用情勢が急速に悪化する中、受注が激減し、最終的に営業損失を解消できない見込みとなりました。そのため、平成21年2月4日の取締役会で第三者割当増資先から一部の事業の譲渡を決定するなど、来期の事業計画策定に向けての構造改革を検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年6月19日付で、株式会社帆風、松井勝美氏及び新日本カレンダー株式会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が180,000千円、資本剰余金が180,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,928,959千円、資本剰余金が180,000千円となっております。

## 「参考」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	3,777,450
II 売上原価	2,942,963
売上総利益	834,487
III 販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬・給与諸手当	570,389
2. 福利厚生費	85,974
3. 賞与引当金繰入額	18,099
4. 退職給付引当金繰入額	32,148
5. 減価償却費	5,916
6. その他	333,831
販売費及び一般管理費合計	1,046,359
営業損失	211,872
IV 営業外収益	
1. 受取利息	3,499
2. 受取配当金	17,625
3. 賃貸収入	6,132
4. その他	23,168
営業外収益合計	50,425
V 営業外費用	
1. 支払利息	33,119
2. その他	15,123
営業外費用合計	48,242
経常損失	209,688
VI 特別利益	
その他	406
特別利益合計	406
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	1,986
2. 投資有価証券評価損	3,322
3. その他	220
特別損失合計	5,529
税金等調整前四半期純損失	214,812
税金費用	10,402
四半期純損失	225,214